

事業の基礎情報

実施主体	富山県魚津市
事業実施地域	富山県魚津市
共創の類型	官民共創
他分野共創の類型	
共創パートナー	魚津市（企画政策課・都市計画課） 魚津タクシー協会、富山県立大学、市民バス利用促進協議会 オンデマンド交通に取り組む民間事業者
運行形態	オンデマンド交通
運行主体	魚津タクシー協会 （魚津交通株式会社 株式会社金閣自動車商会）

取組の概要

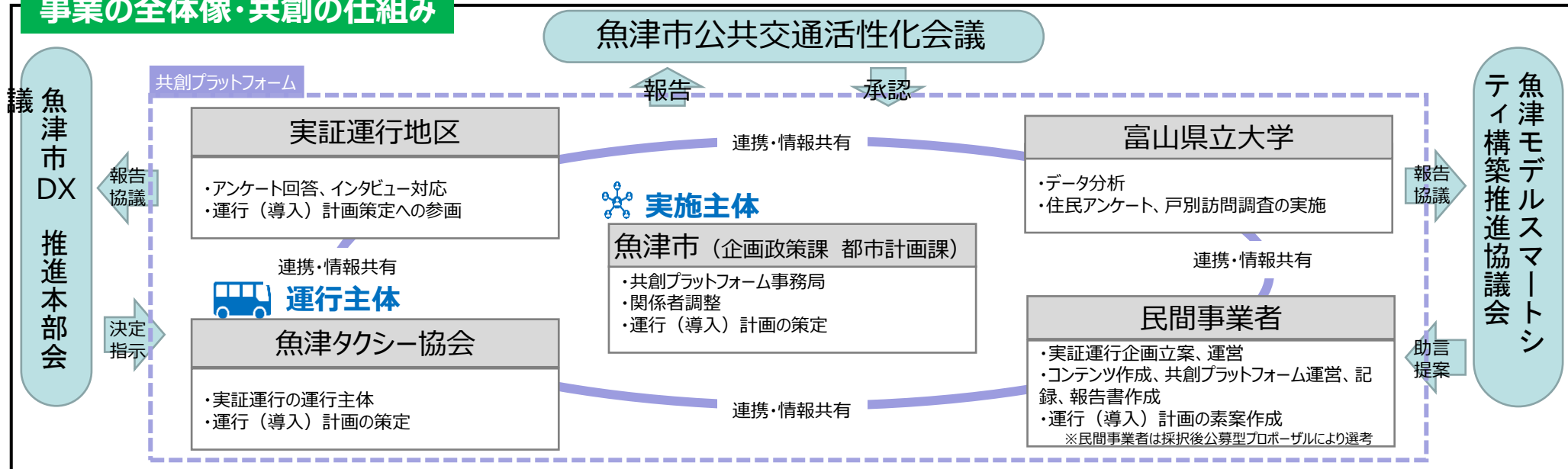
（現状の地域課題と事業目的）

全国同様、本市においても交通関係の運転者不足が課題となっており、その解消に向けた取組が喫緊の課題となっている。また、コロナ禍以降、多様な生活スタイルが進む中、本市の市民バス利用者のほか、高齢者、通勤・通学者、本市に訪れるビジネス客・観光客等の「足」として、地域公共交通の更なる利便性向上が求められている。こうしたことから本市の地域公共交通の核となる「市民バス」の維持及び利便性向上を目的として、本年度は実証運行（乗車体験会）等を実施しながら市民等のオンデマンド交通への受容性の検証と市民の関心・主体性を高めるとともに、オンデマンド交通といった新しい地域公共交通ネットワークの基礎を構築し、令和7年下半期の実用化に繋がる取組を行う。

（事業の概要）

オンデマンド交通の実用化をテーマに、共創パートナーが人の移動実態や既存の市民バスの便別停車場別乗降車数といったデータや実証運行（乗車体験会）から得られた意見や利用者ニーズをもとに、①現状把握、②運営形態の具体化、③運行（導入）計画の策定を行う。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

（地域の関係者との連携・協働）

多様な主体で構成される共創プラットフォームにおいて、本市の人の移動や既存の市民バス利用状況データに基づいた協議や実証運行（乗車体験会）により実際に利用する地域住民の意見やニーズを収集しながら、オンデマンド交通を構築することは、市民に対して新しい地域公共交通導入への理解と利用促進が期待されるほか、幅広い層に本市の地域公共交通への関心と主体性を高めることに有効である。

（実証事業により見込まれる効果）

共創プラットフォームでの協議をととして、持続可能なオンデマンド交通といった新しい地域公共交通の運営体制等を構築するとともに、実証運行を実施し、市民に対して新しい地域公共交通導入への理解と利用を促すことで、本市の「魚津市地域公共交通計画」に掲げる令和8年度目標値、①市内公共交通利用者数2,640千人、市民バスに係る収支率33.3%、市民バスに係る本市財政負担額が目標値達成に寄与する。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

★魚津市交通DX(オンデマンド交通)実用化事業スケジュール

	2024年										2025年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月
1) 共創プラットフォーム	事業採択		交付申請									実績報告	
① 共創プラットフォーム会議	事務局設置	事業説明		内部会議	実証運行(乗車体験会) ・実施エリア検討 ・体験者アンケート ・体験者のインタビュー ・交通事業者のオンデマンド交通等の導入に向けた課題の把握						市民フォーラム検討		市民フォーラム
2) オンデマンド交通に取り組む民間事業者													
①選考(プロポーザル)		公告	審査会	契約									
②実証運行(乗車体験会)企画運営				システム構築(実証運行)	実証運行(乗車体験会)企画・運営・コンテンツ作成、議事録、報告書作成								
3) その他(事業・進捗状況報告)													
① 魚津市公共交通活性化会議(予定)							第1回会議					第2回会議	
② 魚津市DX推進本部会議(予定)					第1回会議					第2回会議			
③ 魚津モデルスマートシティ構築推進協議会(予定)												第1回会議	

(補助事業実施後の予定)

本年度は機会に応じて庁内各部局に事業の取組内容等の報告しながら事業の目的、目指す方向性及び次年度の事業計画を報告し、各部局やその関係者等に「まちづくりの視点」からの共創プラットフォームへの参加を呼び掛ける。事業期間終了後も共創プラットフォームの枠組みを維持し、引き続きオンデマンド交通の社会実装に向けた協議を継続する。また、令和6年度中に検討した結果をもとに、令和7年度以降は対象エリアを広げて実証運行を実施するとともに、高齢者の外出機会の創出と介護予防の視点から介護・福祉関係者、効率的なスクールバス運行の視点から教育委員会、本市に訪れる人の「おもてなし」向上といった視点から観光関係者等、幅広い視点で地域公共交通について協議できるよう共創プラットフォームの枠組みも拡大しながら、本市の市民バス利用者のほか、高齢者、通勤・通学者、本市に訪れるビジネス客・観光客等の「足」として、地域公共交通の更なる利便性向上に向けた取り組みを行う。